

群馬県国土強靱化地域計画（原案）に関する意見概要、意見に対する考え方及び修正した箇所

No.	意見に係る計画 （原案）該当ページ	提出意見概要	意見内容（概要）	意見に対する考え方	意見の採択による 修正箇所の有無	意見の採択により修正した箇所	
						修正前	修正後
1	13	官民連携について	国土強靱化を実効性あるものにするために、官民が連携して自助・共助を活性化、民の力の活用を推進する課題に賛同します。 中でも、本計画の基本目標である③県民の財産及び公共施設に係る被害の最小化④迅速な復旧復興において、県民の自助の部分で、災害への経済的備えとして、損害保険・共済に加入しておくことは、重要と思料いたします。 住民の生活の復旧は、地域コミュニティの復旧にも結び付いており、地域防災力の向上のためにも、本課題に書かれている通り、災害保険等を活用していただくためには、平時において災害保険等の加入啓発が必要であると考えております。 また、防災教育について、民間が用意する教育プログラム等も是非活用していただきたく存じます。	計画に御賛同いただきありがとうございます。御指摘のとおり、災害への備えとして県民の方お一人お一人が自助の取組をされることは非常に重要です。今後も【地域防災力の向上】、[県民の防災意識の醸成]、[広報・普及啓発・防災教育・防災訓練の充実]の項目で示している「自助の促進」、「県民の防災意識の高揚、啓発」といった推進方針に基づき、防災に係る普及啓発に取り組んでいきたいと考えています。	無		
2	30,120,130,140,217,200,	外国人住民等への支援について	自然災害リスクと経済的備えの必要性、自然災害に備える保険について、平時より外国人住民等に周知・啓発する必要があるものと思料します。	御意見いただきありがとうございます。いただいた御意見も参考にしつつ、[外国人住民等への支援]にも記載のあるとおり、外国人住民等への支援を引き続き行っていきたいと考えています。	無		
3	31	防災教育について	国土強靱化基本計画の中では、各分野の施策の「金融」の中で、「災害保険や民間の防災・減災サービスの活用強化」が記載されていました。群馬県では「金融」については、重点施策に盛り込まれておりません。 しかしながら、損害保険・共済への加入は、発災後の生活を支えるために有効な手段です。 特に「地震保険」は国と民間で共同運営する公的保険であり、大規模地震が発生した場合、公助や共助だけでは、被災後の生活が不十分な場合があります。2023年の群馬県での地震保険付帯率（※）は、67.0％と全国平均の69.7％を下回っております。こうしたことから、防災教育の部分に、保険・共済への加入啓発についても、記載を希望いたします。 ※地震保険付帯率：当該年度に契約された火災保険（住宅物件）契約件数のうち、地震保険を付帯している件数の割合 また、小中学生向け防災教材の作成・活用に向けた取組の推進にあたっては、ぜひ民間の防災教育ツールの活用や連携した啓発事業・取組みを推進していただきたく存じます。	御意見いただきありがとうございます。国土強靱化地域計画は、本県の強靱化に関して、地域防災計画を始めとする各分野別計画等の指針を定めるものであり、包括的な推進方針を示しています。そのため、「保険・共済の加入促進」について具体的な記述はありませんが、【地域防災力の向上】、[県民の防災意識の醸成]、[広報・普及啓発・防災教育・防災訓練の充実]の項目で示している「自助の促進」、「県民の防災意識の高揚、啓発」といった推進方針に基づき、県民個人個人の取組の必要性について、幅広く啓発していきたいと考えています。	無		
4	30,73,85,140,180,186,188	県民の防災意識の醸成について	自然災害リスクと経済的備えの必要性、自然災害に備える保険（地震保険・水災補償等）について、平時より県民に周知・啓発する必要があるものと思料します。	No.3に同じ。	無		
5	50,168	広報・普及啓発・防災教育・防災訓練について	自然災害リスクと経済的備えの必要性、自然災害に備える保険（地震保険・水災補償等）について、平時より県民に周知・啓発する必要があるものと思料します。 一方、小中学生向け防災教材の作成・活用に向けた取組の推進にあたっては、ぜひ民間の防災教育ツールの活用や連携した啓発事業・取組みを推進していただきたいと思います。	No.3に同じ。	無		
6	55	デジタル活用について	災害調査へのデジタルの活用について賛同します。 国土強靱化基本計画にも「家屋の被災状況把握や保険金支払の迅速化に向けて、IT技術の活用を図っていくことが必要である。」との記載がありますが、発災後の迅速な調査により、迅速に保険金をお支払いすることは、被災者の生活を支える大変重要な役割と考えております。能登半島地震では、立ち入り困難な地域において、航空写真を活用した共同調査を実施しております。今後も迅速な保険金支払いに向けて、IT技術を活用した仕組みづくりに取り組んでまいります。	計画に御賛同いただきありがとうございます。計画にも記載させていただいたとおり、国土強靱化に関連する分野においても最先端のデジタル技術を積極的に活用し、デジタルトランスフォーメーションの取組により、様々な段階において、対応力を強化していくことが重要です。デジタル技術の活用に際しては、情報弱者に陥りやすい高齢者、障害者等に対して配慮・工夫が必要であるため、この点も踏まえ、デジタル技術の活用を通じて、平時と有事の双方において、住民が住み続けたいと思える地域づくりを進めていきたいと考えています。	無		
7	80,165	水害に係るマイ・タイムラインの作成支援について	マイ・タイムラインの作成支援にあたっては、ぜひ民間の防災啓発ツールの活用や連携した啓発事業・取組みを推進していただきたく存じます。	御意見いただきありがとうございます。いただいた御意見も参考にしつつ、計画中〔水害に係るマイ・タイムライン作成支援〕にもあるとおり、講習会を通して市町村防災担当者にノウハウを蓄積してもらいほか、多くの方に作成してもらえようWEBにより手軽にマイ・タイムラインが作成できるよう取り組んでいきたいと考えています。	無		
8	80,165,185	河川防災情報の提供について	水害ハザードマップについては、より多く住民への周知が進むよう、ぜひ民間の啓発ツールの活用や連携した啓発事業・取組みを推進していただきたく思います。	御意見いただきありがとうございます。いただいた御意見も参考にしつつ、計画中〔河川防災情報の提供〕にもあるとおり、水害ハザードマップが早期に見直されるよう、作成主体である市町村に対して支援を行っていきたいと考えています。	無		
9	174	避難行動の支援について	「LINE」を活用したぐんま大雨時デジタル避難訓練」については、大変効果的な啓発取組みと思料しますので、ぜひ継続いただき、民間としても支援（協賛）させて頂きたく存じます。	計画に御賛同いただきありがとうございます。引き続き、一人でも多くの方に災害への備えをしていただけるよう、「LINE」を活用したぐんま大雨時デジタル避難訓練をはじめとした普及啓発に取り組んでいきたいと考えています。	無		

10	112,211	企業のBCP、事業継続力の強化について	発災時には、建物等の財物の損害だけでなく、企業の収益の損害も問題となります。企業向けの損害保険等の加入は、事業継続の中で、有効な手段となり得ると考えます。 「企業の事業継続計画の策定」、「企業の事業継続力の強化」において、中小企業に対する損害保険の普及啓発についても記載していただきたく存じます。	御意見いただきありがとうございます。国土強靱化地域計画は、本県の強靱化に関して、地域防災計画を始めとする各分野別計画等の指針を定めるものであり、包括的な推進方針を示しています。そのため、「中小企業に対する損害保険の普及啓発」について具体的な記述はありませんが、[企業の事業継続計画（BCP）策定の促進]の項目で示している「県内企業の事業継続力の強化に資する各事業に引き続き取り組む」といった推進方針に基づき、企業の事業継続に資する取組の必要性について啓発していきたいと考えています。	無		
11	231	建築物の耐震化について	本計画の中でも、大規模地震において、県民の命を守るために、住宅・建物等の耐震化について記載されています。 県内住宅の「耐震化率及び耐震診断義務づけ対象建築物の耐震化率」を追加してはいかがでしょうか？	御意見いただきありがとうございます。大規模地震による直接死を最大限防ぐ観点から、構造物の耐震化・耐災害性強化を促進することが重要です。計画中[住宅・建築物等の耐震化]において、耐震改修を促進する旨、推進方針が記載されているとおり、引き続き住宅・建築物の耐震化に取り組んでいきたいと考えています。	無		
12	39	避難所等へのエネルギー安定供給の確保について	原案にて[避難所等へのLPガスの安定供給の確保]の記載はございますが、避難所等におけるエネルギー安定供給においてはLPガス以外の手法も有効であると思料することから、下記文章の追記を提案致します。 [避難所等へのエネルギー安定供給の確保] ○重要拠点では、災害時にも施設機能を維持できるよう耐震性に優れた中圧都市ガス導管を使用し、停電対応型ガスコージェネレーションシステム等の自立分散型電源の導入を行い、停電時に備えた電力等のエネルギーを確保する。 ○避難所として利用する公共施設等へ停電時でも冷暖房と最低限の電力供給が可能な空調設備（停電対応型ガスヒートポンプ）導入し、エネルギーの多重化によるレジリエンス強化を推進する。	御意見いただきありがとうございます。いただいた御意見を踏まえ、災害時の拠点となる県有施設、避難所、病院等に災害時にも活用できる自立型電源等の導入を促進する追記いたします。 ※国土強靱化地域計画は、本県の強靱化に関して、地域防災計画を始めとする各分野別計画等の指針を定めるものであり、包括的な記載となりますこと御了承ください。	有	新設	・第4章 強靱化の推進方針、2 施策分野ごとの推進方針、④ エネルギー及び別紙4（起きてはならない最悪の事態ごとの推進方針（2-4））に以下の推進方針を追加。 [防災施設等への自立型電源等の確保]【知事戦略部、総務部、健康福祉部】 ○ 災害時の拠点となる県有施設、避難所、病院等に対して、災害時にも活用できる自立型電源等の導入を促進し、自立型電源等の普及によるエネルギーのレジリエンスの向上を図る。 ・別紙2（起きてはならい最悪の事態ごとの脆弱性評価結果（2-4））及び別紙3（施策分野ごとの脆弱性評価結果（④エネルギー））に以下の脆弱性評価結果を追加。 [防災施設等への自立型電源等の確保]【知事戦略部、総務部、健康福祉部】 ○ 災害時の拠点となる県有施設、避難所、病院等に対して、災害時にも活用できる自立型電源等の導入を促進し、自立型電源等の普及によるエネルギーのレジリエンスの向上を図る必要がある。
13	123	ガス施設の災害対応力の強化について	原案にてLPガスに関わる訓練及び、避難所等へのLPガスの安定供給の確保の記載はございますが、群馬県総合防災訓練において県内都市ガス事業者も訓練に参加していることから、下記文章の追記を提案致します。 ○群馬県総合防災訓練における群馬県ガス協会との都市ガスの災害時対応に関する訓練実施及び、LPガス関係団体と協力し、災害発生時を想定したLPガス中核充てん所稼働訓練及び簡易ガス事業防災訓練を年に1回実施している。（エネルギー）	御意見いただきありがとうございます。国土強靱化地域計画は、本県の強靱化に関して、地域防災計画を始めとする各分野別計画等の指針を定めるものであり、包括的な推進方針を示しています。そのため、群馬県総合防災訓への参加機関についてについて具体的な記述はありませんが、[県総合防災訓練の実施による関係機関との連携]の項目で示しているとおり、今後も関係機関の連携確認及び防災知識の普及啓発のため、実践的な訓練を継続して行っていきたいと考えています。	無		
14	123	ガス施設の災害対応力の強化について	原案にて避難所等におけるエネルギー安定供給においてはLPガスに関する安定供給確保については記載頂いておりますが、LPガス以外の手法も有効であると思料することから、下記の項目及び文章の追記を提案致します。 3 [避難所等へのエネルギー安定供給の確保] ○重要拠点では、災害時にも施設機能を維持できるよう耐震性に優れた中圧都市ガス導管を使用し、停電対応型ガスコージェネレーションシステム等の自立分散型電源の導入を行い、停電時に備えた電力等のエネルギーを確保する。 ○避難所として利用する公共施設等へ停電時でも冷暖房と最低限の電力供給が可能な空調設備（停電対応型ガスヒートポンプ）導入し、エネルギーの多重化によるレジリエンス強化を推進する。	No.12に同じ。	有	No.12に同じ。	No.12に同じ。
15	147	災害医療の強化について	原案にて再整備時には災害に強い施設とすることが明記されておりますが、高度専門医療を確保するためにはエネルギー供給が必須であることから、下記文章の追記を提案致します。 ○県立病院ごとに定める業務継続計画により、災害時においても県立病院としての機能を確保できるようにする。なお、災害時には、知事部局と連携し、災害対応を行う県内各病院に対する支援を行う。また、小児医療センターは、開設から40年以上が経過し、老朽化や医療機能に関する様々な課題が顕在化していることから、移転再整備を進めるとともに、再整備にあたっては、災害発生時にも継続して高度専門医療を提供できるよう、耐震性に優れた中圧都市ガス導管を使用した停電対応型ガスコージェネレーションシステム等の自立分散型電源の導入による災害に強い施設として整備する。	御意見いただきありがとうございます。国土強靱化地域計画は、本県の強靱化に関して、地域防災計画を始めとする各分野別計画等の指針を定めるものであり、包括的な推進方針を示しています。いただいた御意見も参考にしつつ、計画中[災害医療の強化]の項目で示しているとおり、小児医療センターの移転再整備にあたっては、災害発生時にも継続して高度専門医療を提供できるよう災害に強い施設として整備したいと考えています。	無		

16	192	避難所における避難生活環境の確保について	被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保するためには、衛生的な避難生活環境が必要となることから、下記の項目及び文章の追記を提案致します。 [避難所における避難生活環境の確保] ○被災者の生活安定化を図るため、避難所として利用する公共施設等には、停電時でも冷暖房と最低限の電力供給が可能な空調設備（停電対応型ガスヒートポンプ）導入し、衛生的な避難生活環境の整備を検討する。	御意見いただきありがとうございます。衛生的な避難生活環境については、計画中[群馬県避難時ジョンの推進]や[避難所における感染症対策]で示しているとおり、群馬県避難ビジョンを反映した避難所運営マニュアル（衛生管理や避難所アセスメントを含む）を県内の全市町村が策定できるよう支援を行っているところです。いただいた御意見も参考にしつつ、引き続き衛生的な避難生活環境の整備を含む、避難所生活の質の向上に取り組んでいきたいと考えています。	無		
17	208	害警備本部機能の強化	災害警備本部機能の確保には、拠点となる警察本部や警察署等の重要拠点の安定的なエネルギー確保が必要となると思料することから、下記文章の追記を提案致します。 ○警察本部や警察署等の重要拠点では、災害時にも施設機能を維持できるよう耐震性に優れた中圧都市ガス導管を使用し、停電対応型ガスコージェネレーションシステム等の自立分散型電源の導入を行い、停電時に備えた電力等のエネルギーを確保する。	御意見いただきありがとうございます。国土強靱化地域計画は、本県の強靱化に関して、地域防災計画を始めとする各分野別計画等の指針を定めるものであり、包括的な推進方針を示しています。いただいた御意見も参考にしつつ、計画中〔災害警備本部機能の強化〕の項目で示しているとおり、老朽化・狭隘化の著しい警察署等の新築整備及び保全を行っていききたいと考えています。	無		
18	219	再生可能エネルギーの導入促進について	避難施設等として位置付けられた公共施設、又は業務継続計画により災害発生時に業務を維持すべきとされた公共施設においては、停電時においてもエネルギー確保が必要となることから、下記文章の追記を提案致します。 ○地域防災計画に避難施設等として位置付けられた公共施設、又は業務継続計画により災害発生時に業務を維持すべきとされた公共施設において、大規模災害時においても発電・電力供給等の機能発揮が可能な再生可能エネルギー、停電時自立機能を持つコージェネレーションシステム等の自立・分散型エネルギー設備の整備等を推進する。	No.12に同じ。	有	No.12に同じ。	No.12に同じ。
19	220	ガス施設の災害対応力の強化	原案にてLPガスに関わる訓練及び〔避難所等へのLPガスの安定供給の確保〕の記載はございますが、群馬県総合防災訓練において県内都市ガス事業者も訓練に参加していることから、下記文章の追記を提案致します。 ○引き続き、群馬県総合防災訓練における群馬県ガス協会との都市ガスの災害時対応に関する訓練実施及び、LPガス関係団体と協力し、災害発生時を想定したLPガス中核充てん所稼働訓練及び簡易ガス事業防災訓練を実施する。	No.13に同じ。	無		
20	220	ガス施設の災害対応力の強化	原案にて避難所等におけるエネルギー安定供給においてはLPガスに関する安定供給確保については記載頂いておりますが、LPガス以外の手法も有効であると思料することから、下記の項目及び文章の追記を提案致します。 〔避難所等へのエネルギー安定供給の確保〕 ○重要拠点では、災害時にも施設機能を維持できるよう耐震性に優れた中圧都市ガス導管を使用し、停電対応型ガスコージェネレーションシステム等の自立分散型電源の導入を行い、停電時に備えた電力等のエネルギーを確保する。 ○避難所として利用する公共施設等へ停電時でも冷暖房と最低限の電力供給が可能な空調設備（停電対応型ガスヒートポンプ）導入し、エネルギーの多重化によるレジリエンス強化を推進する。	No.12に同じ。	有	No.12に同じ。	No.12に同じ。
21	4	気象の特性について	群馬県は東・北・西、三方を山岳に囲まれ高度差が大きい。風が強く、最近のロサンゼルス山火事を参考にし、教訓を学ぶべき。	御意見いただきありがとうございます。群馬県は特に冬期において、乾燥による火災の発生が多くなる傾向にあり、林野火災の発生も懸念されます。いただいた御意見も参考にしつつ、計画中の[火災予防]、[地域防災力の向上]の項目で示している、火災予防に係る啓発などのソフト対策を実施するほか、[空き家対策]、[幹線街路の整備]の項目で示している、火災を防止するためのハード対策にも取り組んでいきたいと考えています。	無		
22	14	地域における防災力の一層の強化について	避難生活における災害関連死の最大限防止について、災害が起きた場合、関連死をゼロにするくらいの具体的な対策を真剣に考えるべき。女性の視点に立った防災、災害対応も必要です。	御意見いただきありがとうございます。計画中の[群馬県避難ビジョンの推進]では、災害関連死を防ぐため、避難所生活の質の向上について、避難生活における健康を保つ上で特に重要なベッド、フード（食事）、トイレ（BFT）対策の方針を示しています。また、「群馬県避難ビジョン」では、避難所運営に女性や高齢者等の様々な立場の人が参画する仕組みとすることの重要性を指摘しています。引き続き、災害関連死を最大限防止するための取組や様々な立場の方の視点に立った防災対策等を行っていききたいと考えています。	無		
23	15	これまでの災害からの教訓について	能登半島地震の被災地で水道管の損傷が相次いだので、太田市が推進している、地震に強い水道管（ダクタイル鋳鉄管）に交換するなど真剣に考えるべき。水が一番大切です。	御意見いただきありがとうございます。いただいた御意見も参考にしつつ、計画中の[水道施設の耐震化、老朽化対策]、〔下水道管渠の耐震化、下水道施設等の老朽化対策〕、[工業用水道施設の耐震化、老朽化対策]の項目で示しているとおり、水道施設の耐震化、老朽化対策に取り組んでいききたいと考えています。	無		

24	27	ヘリコプターの運航確保について	群馬県では過去にヘリコプター事故で悲しい出来事があった。ヘリコプターの活用効果はかなりあると思います。普段から防災訓練、災害に備えた体制整備の強化が特に必要と思われます。二度と事故のないよう対策が必要です。	御意見いただきありがとうございます。計画中の[ヘリコプターの運航確保]で示しているとおり、防災ヘリコプターについては、災害時に備えた体制整備として各種訓練を行っています。また、[群馬ヘリポートの強靱化]で示しているとおり、防災ヘリコプター等が円滑に活動できるよう、群馬ヘリポートの老朽化対策等にも取り組んでいます。	無		
----	----	-----------------	---	---	---	--	--